

経団連総合政策研究所新書 / 2025年2月

シンポジウム

二つの政策からみる 中国の特徴

Keidanren
Policy Research Institute

経団連総研

シンポジウム（2025年2月26日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 専務理事

井上 隆

4

講演 1

中国の台湾侵攻シナリオ——構想と現実——

経団連総合政策研究所 研究委員／
防衛研究所地域研究部中国研究室 主任研究官

山口 信治

7

講演 2

中国の金融財政動向——不動産バブル破裂後の要注目点——

経団連総合政策研究所 研究委員／
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

23

【パネリスト】（順不同）

経団連総合政策研究所 研究委員／
防衛研究所地域研究部中国研究室 主任研究官

山口 信治

経団連総合政策研究所 研究委員／
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 研究主幹／
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

21世紀政策研究所は経団連総合政策研究所に名称を変更しました。

いごあつち

会員企業の皆さまには、平素より当研究所の活動にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。私どもの研究所では川島先生に研究主幹をお務めいただき、中国情勢を研究するプロジェクトを進めています。そして、その成果をシンポジウムなどの形で適宜報告しています。

世界各国でまさに歴史の転換と呼べるような変化が起こりつつあり、会員企業の皆さまにおかれては、ビジネス環境を左右する国際情勢の見極めに、これまで以上に苦心されておられると考えています。とりわけ中国の政策動向を迅速に把握すること、そしてその背景となる中国側の考え方について理解することが重要だと思いますが、一方で極めて容易ではない課題であると考えています。

そこで、そうした課題を解決するための一助ということで、今回のシンポジウム「二つの政策からみる中国の特徴」を開催することとしました。このシンポジウムでは台湾、そして金融財政政策の二つを取り上げています。まず、山口研究委員、岡崎研究委員のお二方より、それぞれの政策に関して解説していただきます。その後、パネルディスカッションにおいて、川島研究主幹にモデレーターをお務めいただき、議論を深めていきたいと考えています。

本日のシンポジウムが皆さまの事業活動の参考となることを祈念して、私からの開会のごあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしく願います。

二〇二五年二月二十六日

日本経済団体連合会 専務理事 井上 隆

【講演1】

中国の台湾侵攻シナリオ — 構想と現実 —

経団連総合政策研究所 研究委員／
防衛研究所地域研究部中国研究室 主任研究官

山口 信治

はじめに

本日お話しするのは、中国の台湾侵攻のシナリオに関するものです。2020年代に入って米中対立が深まる中で、台湾問題がクローズアップされるようになってきました。わが国においても、2021年のバイデン大統領と菅首相の首脳会談以降、台湾問題への関心が高まってきています。現在ではその関心がやや落ち着いたようでもありますが、流行り廃りで済ませるような問題ではなく、継続的にみていく必要があります。

また、トランプ政権が誕生してアメリカの政策動向が不透明となる現在、台湾問題もどうなるかという点を含め、お話しできればと思います。

台湾問題の現状と議論の必要性

2020年代初頭、特にアメリカ方面から「2027年に台湾侵攻があるのではないか」と聞かれるようになり、以降、2027年を一つのターゲットとして議論するようになりました。中国にとって台湾問題は、歴史的にみても重要性が高いことは明らかです。もしかしたら、いつか侵攻するかもしれない。できれば軍事力を使わずに統一する



山口研究委員

ことが望ましい。けれど、武力による統一というオプションを放棄したわけではないので、起こりうるシナリオの一つとなります。

中国の軍事力が増強されているのは事実であり、その進展は著しいものがあります。その他にも、例えば経済的な威圧や影響工作といった政治的な揺さぶりや情報の揺さぶりなど、さまざまなツールが充実してきたことも事実です。ただ、台湾有事が実際にどのようなように起きるかは別の問題だと言えます。

日本における議論で欠けているのは、中国のきちんとした authoritative な情報に基づく議論があまりされていない。中国の資料環境・情報環境が悪化して、情報がなかなか取れなくな

ったという事情もあると思いますが、きちんとした情報での議論が課題となっています。中国は台湾統一に関して、どのようなアプローチをとっているのか。かつての「融合による統一」から、より「圧力による統一」へのアプローチとともに、有事において、どのような行動をとろうとしているのか。このようなことを探るのが重要となってきます。

中国の台湾政策の歴史

中国の台湾政策の歴史を、ごく簡単に振り返ってみます。

毛沢東時代は「平和的解放」と「武力解放」というように、「解放」という言葉を使っています。毛沢東はある時期から「平和的解放」を強調しましたが、他方で「武力による解放」というオプションを放棄したことはありません。

鄧小平時代は、「一国二制度による平和統一」と言うようになります。鄧小平の後継者である江沢民や胡錦濤は、「経済的な融合による平和統一」という路線を追求しています、これが一定程度うまくいくのではないかとみられた時期もありました。しかし結果

として、2016年の民進党政権の成立にみられるように、この方向性はうまくいきませんでした。そこで、中国はより強制的な平和統一の政策に傾いていくこととなります。

現在考えられる台湾統一シナリオ

さまざまな手法の組み合わせが常に想定されますが、現在考えられる台湾統一シナリオはどのようなものか。平和的な融合・政治的な同意に基づく以外は、大まかに言って三つのシナリオが考えられます。まずはいわゆる「グレーゾーン」、つまり武力を使わずに、それ以外の手段で統一するシナリオです。次に限定的な武力行使のシナリオ、最後に全面侵攻のシナリオが考えられ、それぞれやや違った話が展開することになります。

一つ目のグレーゾーンシナリオと呼ばれるものには、さまざまな手段があります。例えば影響工作、浸透工作といった、台湾世論に対し影響を及ぼし、台湾の政治的な統合性を瓦解させていくという方法です。あるいは経済的な威圧や軍事力を直接行使することなく、訓練や演習のような形で威圧・封鎖していくといった方法も考えられます。

この手法の問題点は何か。中国としては使いやすい手段ですが、これで統一が可能な

のかは、やや疑問が残るところです。離島をめぐる東シナ海や南シナ海でのグレーゾーンと異なり、台湾本島についてのグレーゾーンシナリオは政治体制、むしろ台湾の生存そのものがかかってきてしまう問題なので、それほど簡単ではありません。

最近話題になっているのは、海上封鎖という手法です。人民解放軍海空軍もしくは中国海警により海上を封鎖することで、台湾を経済的・社会的に締め上げ、何らかの政治的譲歩を達成するというものです。中国は最近の軍事演習でも頻繁に行っていて、これには中国海警も参加することになっています。

公海上の海上封鎖は、そもそも戦争行為となり、国際法的に問題のかなりある行為であることは間違いありません。このようなことが起きた時に、国際的な対応が試されることになります。日本、あるいはアメリカの対応が大きな問題になることは、疑いようがありません。また同時に、中国の覚悟も試されることになります。アメリカが海上封鎖を軍事力で突破してきた場合、中国は武力攻撃をするのかという話が出てきてしまいます。海上封鎖が問題である一方、中国の覚悟が試されてしまうところがあり、中国にとっても確実に難しい部分が含まれていることになります。

問題は、台湾がこの封鎖に対し十分にレジリエントか、強靱性が高いかということである。そもそも台湾は島なので、輸入への依存が高い。特にエネルギー関連の依存度は高く、かつ、戦略的なエネルギー備蓄はほとんどない。あまりもたないのではないかと議論されています。

また、封鎖という話でいくと、情報封鎖が問題となりえます。最近、中国については海底ケーブルの安全がクローズアップされるようになっていました。ロシアが北欧で行っていることと同様の手口が、台湾周辺でもみられるようになっていたためです。これにより大規模に行われた場合、台湾は情報面でも封鎖されることになり、情報安全という問題も含んでいきます。シーレーンや海底ケーブルの話は台湾だけにとどまらず、我々にとっても大きな問題になりうると言えます。

情報作戦・認知戦は影響工作の話ですが、これはどのシナリオを実施するにしても重要な問題となります。相手の情報システムを混乱させたり、誤情報・偽情報を拡散させたりするといった手法で、台湾に関しては既に数多く実施されています。これが引き続き問題になることは、間違いありません。

台湾統一の二つ目のシナリオに、限定的な武力行使も考えられます。台湾は金門島、馬祖島に加え、南シナ海には東沙諸島、太平島といくつか島を持っています。これらを中国が侵攻するのではないかと議論されています。中国は取ろうと思えば簡単に取れますが、軍事戦略上、重要な拠点でもないし、あまり意味がない侵攻となります。限定的な武力行使シナリオはありえなくはないけれど、意味は大きくないと言えます。

最後に、軍事侵攻が起きたシナリオが考えられますが、結論から言えば、可能性は高くない。高くないものの、どのように起きうるかを考えておかないと対策として十分ですし、抑止という観点からしても、このシナリオを考えることは重要です。ただ、台湾への軍事侵攻は結構難しいというのが結論と言えます。地理的条件や、輸送・ロジスティクスの規模がとんでもなく大きくなること、台湾の抵抗、そして何よりもアメリカが介入してきた場合、中国が勝てるかは疑わしいでしょう。

速戦速勝アプローチ

中国は、戦争を米軍に学んできました。米軍が湾岸戦争からイラク戦争で行ってきた

こと、例えば情報化を進め、それに基づき相手の指揮統制を麻痺させることで、効率的で素早い勝利を得る。このような戦争の戦い方を考えてきましたし、台湾に対してもそのような作戦を考えてきています。

では、どのように行われるのか。それは以下のようなシナリオとなるでしょう。平素から影響工作を行う。それが相手に対し効力を発揮する。相手政府の政治的指導力を著しく弱める。国内に大きな分断のある状態をつくる。開戦と同時に相手の重要施設・ポイントに情報戦を仕掛ける。サイバーや電磁波による攻撃により、相手の指揮統制あるいは情報システムを麻痺させる。加えて、ミサイルを撃ち込んで火力攻撃を行う。アメリカ軍の政治的な意思が弱いか、あるいは解放軍の作戦が功を奏し、即座に反応できない場合、もしくは日本があまり協力しない場合、中国の作戦はうまくいくことになりま

す。上陸作戦と同時に、台湾国内が混乱して政府が崩壊する。このようなシナリオが、現状考えうる中国にとつての理想シナリオとなります。

中国はいくつかの作戦を考え、能力向上を進めています。情報作戦はこれまでお話ししてきたようなことです。その他、聯合火力作戦はミサイルによる打撃です。聯合封鎖

作戦はお話しした封鎖と同じで、戦地においても封鎖するというものです。加えて、聯合上陸作戦は上陸する作戦です。これらを組み合わせることで勝利を得るのが、中国の理想形になります。

火力打撃は、例えば飛行場や指揮統制の中心といった、作戦上枢要な地点に打撃を与え、無効化させることを想定しています。中国は、内陸部に模倣施設をいくつも用意し、一生懸命訓練しています。例えば横須賀を模した施設をつくり、さまざまな実験をしているので、真剣に検討していることは間違いないでしょう。火力打撃作戦に関して、中国のミサイル能力は非常に高く、我々にとっても大きな脅威となっています。

ただ、上陸作戦は難しいでしょう。上陸作戦がそもそも難しいというだけではなく、台湾海峡は150kmぐらいの幅があるし、海は結構荒い。台湾には山地が多く、東側は断崖絶壁、西側は浅瀬が続くので、上陸ポイントがそれほど多くありません。

中国は輸送力不足という大きな問題を抱えていて、軍用輸送能力はあまり高くありません。ただ、民間商船の活用を検討しており、能力を向上させています。

論点をまとめると、影響工作や経済的な威圧は常に行われる可能性がありますが、そ

の効果はよく分かりません。封鎖シナリオの有効性も分からないところがあります。速戦速勝と戦争範囲のジレンマという問題は、次にお話しします。加えて、上陸後どうするかという問題もありますし、核兵器の役割という問題もあります。

速戦速勝と戦争範囲のジレンマ

中国が台湾に侵攻した場合、どこまで攻撃するかは非常に大きなイシューとなります。つまり、米軍基地に対し攻撃するかどうか、非常に大きな問題となるわけです。仮に米軍基地への攻撃を控え、できるだけアメリカを巻き込まないようにしようとした場合、アメリカが後から入ってきたら、中国は無傷の米軍基地から攻撃を受けることになってしまい、苦境に陥ってしまいます。他方、アメリカ軍の基地を先制的にたたき、これにより確実な勝利を期しようとした場合、戦争の範囲がとんでもなく大きくなってしまいます。アメリカはもとより、日本を巻き込むことになり、速戦速勝とはだいぶ違うシナリオになってしまいます。ここに大きなジレンマを抱えているわけです。

中国としては、どちらかという米軍基地への攻撃を考えざるを得ない状況になります。

す。アメリカのコミットメントが強まるに従い、米軍基地への攻撃を考慮しないわけにはいかない。しかし、必要な戦力が莫大になってしまうので、あまり簡単ではなくなります。逆に言うと、中国が米軍介入の可能性は高いと考えれば考えるほど、戦争抑止力が非常に高くなることになります。

もう一つの問題は、速攻で勝てなかったらどうなるのかということです。ロシア・ウクライナ戦争が典型的な例です。プーチンはウクライナを短期間で占領するつもりでしたが、結局長期戦になってしまいました。中国の台湾作戦に関するこれまでの検討も、上陸後の作戦について詳しく述べられていません。これに関する検討は、2015年頃から、中国でも注目が高まりつつあり、新しい課題となっているのではないかと思えます。実は非常に大きな問題で、上陸した後どうなるのか、台湾に勝てるのかという話が出てきます。

今後のポイント

日米同盟のコミットメントが、台湾有事の抑止の上で今後のポイントとなっているこ

とは間違いありません。他方で、日米同盟だけ頑張っているも駄目なわけで、台湾自身の強靱性が大きなカギとなります。台湾自身が、封鎖のような有事シナリオに対し、十分な強靱性を保つことも大事です。ウクライナが頑強な抵抗をしたことにより戦争が長期化して、プーチンの目的が達成されなかったように、台湾の強靱性を戦時にも発揮できることが大きな課題となります。もちろん、台湾の自助努力の部分が大きいけれど、関係国、周辺国からしても、平時の協力を進める必要があるのではないかと思われれます。

最大の課題・問題となるのはトランプ政権の台湾政策ですが、ここはあまりみえていません。トランプ氏自身が、同時にいろいろなメッセージを出してくる。彼流の曖昧政策と言えるのかもしれませんが、意図を曖昧にすることにより、みせなくすることをしています。また、台湾に対し何らかの経済的譲歩を求める可能性が非常に高い。台湾には半導体産業に関して既にいろいろな文句をつけていますが、台湾の安全保障に代えるものを高く求めてくる可能性が非常に高い。

他方で、トランプ政権の中やトランプ氏の周りの人々をみると、この問題に関しては強硬派がとても多いことも事実です。台湾問題が中国との競争において核心的な問題と

なると考えている人が多い。アメリカのより大きく、より明確なコミットメントを求める人が非常に多く、これを中国がどうみるかは今後、難しい問題となってくると思いません。

トランプ氏自身は台湾への関心がそれほど高くないと私は考えていますが、それが何を意味しているかは、まだ分からないとありますが。トランプ氏が中国との何らかの交渉に台湾カードを使ってくる可能性も否定できなくはないけれど、他方で、関心があまり高くないからこそ、その他の人々に任せる可能性もあるのではないか。そうなること、トランプ政権になり、台湾の問題は不安定性を増していくとみてとれます。

最終的には、これを中国がどうみるかが大きな問題となりますが、これに関しては中国の中の議論も割れています。トランプ政権に対する中国の見方が多いのは、対立自体は続くけれど、ある程度やっていけることは予測できるというものです。関税問題にはコンセンサスはかなりあるものの、台湾問題をどうするかという話に関しては、中国国内でもコンセンサスがあまりないようにみえます。トランプ政権をどうみるかは、我々にも一番大きな問題ですが、中国自身もまだ分かっていないところがあり、中国にとつ

ても巨大な問題となってくると思います。

まとめ

これまでの議論からも明らかのように、現在の状況が続く場合、中国による台湾侵攻は短期的には容易ではありません。ただ、長期的にみると分らないところが出てきます。中国が軍事力や経済力を増強することで、より強い圧力をかけられる可能性が増えます。长期的に見れば、台湾に対するアメリカのコミットメントの動向がどうなるか分からない部分が出てくる可能性があります。現状、中国が台湾を簡単に攻撃することとはありえないと思うけれど、今後も課題となる可能性が大きいと言えます。

次に、日本にとって台湾はどういう意味があるのかという話はもっと深めるべきだと私は考えます。2021年の日米首脳会談の共同声明の中に、台湾海峡の平和と安定に関する文言が含まれています。その後、日本でも台湾絡みの議論が盛り上がってきていますが、現状はかなりリアクティブな議論になっていきます。我々にとって、この問題はどのような意味があるのかという話があまりなく、何か起きたらどう対応しようかという

話しかない状況です。本質的に何なのか、もう少し考えるべきです。この議論がないと何をすべきかという議論にもつながってこない。これを具体的に進めていく段階に、徐々に入っていかねければならないのではないか。いつまでもリアクティブな状況ではいけないのではないかと思われれます。

最後に、台湾との議論、台湾との幅広いコネクションが重要となります。政府関係が結べないという大きなネックがあるからこそ、民間も含めた幅広いコネクションを構築していくことが大事です。我々にとって台湾はどういう意味があるのかという議論をする際にも、台湾への理解を深めることが重要になってくるのではないかと思われれます。報告は以上です。

【講演2】

中国の金融財政動向 — 不動産バブル破裂後の要注目点 —

経団連総合政策研究所 研究委員／
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

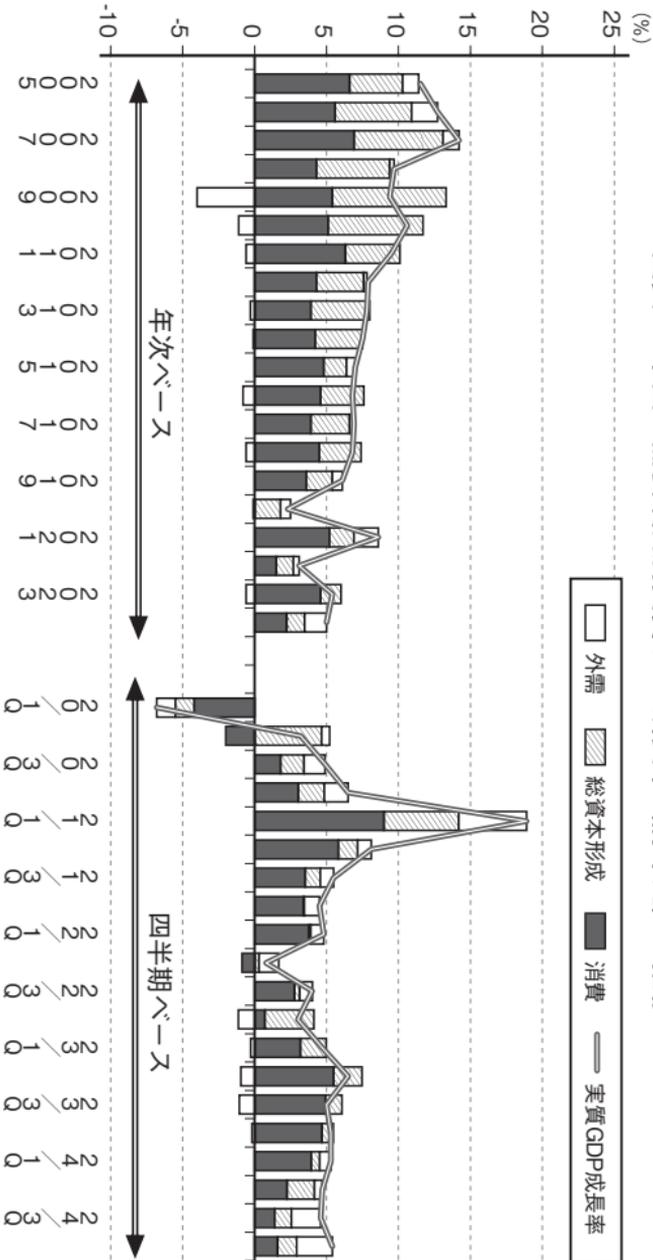
はじめに

中国の場合、金融政策と財政政策が一体化して運営されているような面もあり、この二つを現在の厳しい経済情勢からみていくことが大事だと思えます。はじめに足元のマクロ経済状況を確認した上で、2025年の政策の重点、そして特に警戒を要すると考えているリスクの3点をご説明します。

足元の中国マクロ経済情勢

まず、足元の中国情勢です。2024年の中国の実質GDP成長率は、年の後半に持ち直し、前年比5%となり、政府目標の5%前後を達成しました。図表1をみていただくと明らかですが、外需、投資（総資本形成）、消費という需要項目別にみると、消費と投資が全体的に力強くない。第4四半期に政策のてこ入れがあったので、消費財、特に耐久消費財の購入が広がり、消費は少し持ち直しましたが、全体に弱い。外需も少し持ち直したようではありませんが、これはトランプ政権誕生前、関税が上がる前の駆け込み需要も相当あったのではないかとみられています。需要の先食いの可能性もあるので、

図表 1 中国の需要項目別実質GDP成長率（前年比）の推移



(出所) CEIC China Premium Database

今年に入ってからどうなってくるのかが気になります。

図表2は2024年と2023年の目標と実績を並べています。中国政府、あるいは共産党指導部は、2024年は厳しい中で政策支援が効き、目標はおおむね達成したと評価しています。特に名目GDPが134.9兆元ということで、2019年に100兆元を超えたばかりですが、数年ごとに10兆元規模で大きくなっていて、規模の大きさ、成長という点を高く評価しています。最近の中国の統計、特にGDPの統計について、コロナ禍でダメージを大きく受けた2021・22年以降、必ずしも正確ではないのではないかとこの声も出ていて、中国のエコノミストにも、「そこまで高い成長はしていない、実質2〜3%程度ではないか」という見方をしている人もいます。中国政府自体も雇用状況、失業率、物価の動向について、「目標をおおむね達成」と言っていますが、説明は曖昧で、課題があると捉えているようにみえます。

では、今の中国のGDPの成長率をどのようにみればいいのか。私自身は中国の統計部門が数字を意図的につくっているとは考えていません。ただ、経済を構成する要素が大きく変わっている中で、必ずしも正確な推計ができていない面はあるかもしれません。

図表 2 中国政府の主な経済運営目標

	2024年実績	2024年目標	2023年実績	2023年目標
実質GDP成長率（前年比）	5.0%	+5%前後	+5.4%	+5%前後
都市部新規雇用者数	1,256万人	1,200万人以上	1,244万人	1,200万人前後
都市部調査失業率	5.1%	5.5%前後	5.2%	5.5%前後
消費者物価上昇率	0.2%	3%前後	0.2%	3%前後
一人当たり可処分所得	実質+5.1% 名目+5.3%	経済成長率と同程度 の増加ペース	実質+6.1% 名目+6.3%	経済成長率と同程度 の増加ペース
食糧総生産量	7.07億トン	6.5億トン以上	6.95億トン	6.5億トン以上
財政赤字対名目GDP比率	3%程度	3%	3.8%	3%
マネーサプライM2・社会融資 総量（AFRE）残高前年比	名目 GDP：+4.2% M2：+7.3% AFRE：+8.0%	経済成長率と物価 上昇率の所期目標 と一致	名目 GDP：+4.6% M2：+9.7% AFRE：+9.5%	名目GDP成長率と 基本的な一致を保つ

（出所）2024年及び2023年全国人民代表大会における政府活動報告、2025年1月国家統計局及び中国人民銀行公表資料、人力資源社会保障部幹部
発言、財政部副部長発言

しかし、外国からみる以上は、中国政府の統計をある程度ベースにして考えていかざるを得ないと思います。

もう一つ重要なのは、中国政府はこの統計をベースに、政策を評価し対応策を検討していることです。ですから中国政府の動き、これからどのように動いていくかをみる上では、この統計をしっかりと分析していくことも大切かと思えます。

国際機関も独自の推計には限界があるので、中国政府よりも若干低めにみているものの、2024年については中国政府と概ね近い推計をしています。その上で、2025年は前年よりも成長速度が鈍化するとみています。ただ、2024年から25年にかけての鈍化の度合いについて、2024年第4四半期に出た政策が少し効いてくるだろうというので、前回の推計と比較して、24年から25年への鈍化は少し緩くなるとみているようです。

中国の2024年の統計をみて、私が興味深いのは、図表3（30ページ）の省別GDP成長率です。全国以上に省別のGDPはどこまで信ぴょう性があるのかという議論はありますが、あえて成長率の違いをみると、広東省は実質3・5%しか伸びなかったこ



岡崎研究委員

とが注目されます。広東省や上海市のように第三次産業のウエイトが大きいところは、消費の低迷も不動産の低迷もかなり効いてしましますが、3・5%は衝撃的な数字だったと思います。

広東省には深圳市、広州市、仏山市、東莞市といった有力な市があります。内訳がまだ公表されていない東莞市以外の三つの市を比較したものが図表4（30ページ）です。深圳市は5・8%と、全国を上回る伸びを示しています。これは先進技術のある第二次産業・製造業に大きな伸びがあったということだと思います。これに対し、広州市は第三次産業のウエイトが74%と大きく、消費が弱いことと、不動産の販売が

図表 3 GDP 規模上位 9 省・直轄市 (対全国シェア 4%以上) の実質 GDP 成長率

	全国 <100>	広東省 <10.5>	江蘇省 <10.2>	山東省 <7.3>	浙江省 <6.7>	四川省 <4.8>	河南省 <4.7>	湖北省 <4.4>	福建省 <4.3>	上海市 <4.0>
2023年	5.4	4.8	5.8	6.0	6.0	6.0	4.1	6.0	4.5	5.0
2024年	5.0	3.5	5.8	5.7	5.5	5.7	5.1	5.0	5.5	5.0

(注) < > 内は2024年名目GDPのシェア (%)

(出所) CEIC China Premium Database

図表 4 広東省、江蘇省、上海市の2024年経済成長率(実質ベース)の内訳

	全国	広東省	うち深圳市			江蘇省	上海市
			広州市	仏山市			
全産業 (%)	5.0	3.5	5.8	2.1	1.3	5.8	5.0
うち第2次産業 (%)	5.3 <36>	4.4 <38>	8.3 <38>	0.7 <25>	0.2 <50>	5.5 <43>	2.4 <22>
第3次産業 (%)	5.0 <57>	2.8 <57>	4.3 <62>	2.6 <74>	2.2 <48>	6.2 <53>	5.7 <78>

(注1) < > 内は当該地域名目GDP総額に占める産業別生産額のシェア (%)

(注2) は全国平均を下回る数値、 は全国平均より良好な数値

(出所) CEIC China Premium Database

弱いことで足を引っ張られたということだと思います。

他方、仏山市は、製造業中心ではあるけれど0・2%しか伸びていない。広東省全体に言えることですが、町ごとに特色のある製造業が集まっているという特徴があります。仏山市の場合は家具や浴槽など住宅と関係が深いものが造られており、そのような産業が弱い。さらに伝統的に人を使う産業が外へ出ていってしまい、新しい産業に切り替わっていないと言われており、2024年に限らずここ数年、仏山市は構造改革が難しいと考えられています。中国各地で質の高い生産に切り替え、世界に胸を張れるような技術を持つ力強い産業もどんどん生まれている一方で、広東省ですらこのような状態ですから、全体として支えなければいけない構造転換に苦労している様子がみとれます。

2024年中国経済政策の三つの特徴

国営通信社の新華社によると2024年の9月以降の特徴として、「加力（より力を入れる）」「創新（イノベーション）」「協同（共に働きかける）」という三つの言葉で説明できると言っています。

「より力を入れる」点では、財政と金融で緩和をしつかりやっただと言っています。金融の場合も二度の利下げと預金準備率の引き下げがありました。財政では「両新」政策として、設備機械と消費財の買い換えを後押ししたことが徐々に効いてきていると思います。

「イノベーション」は、金融でも生じていて、機関投資家が新しい動きに反応しやすいように、機関投資家の保有証券を中央銀行がいったん担保価値のある国債と交換して、それを担保に金融機関からお金を借りられるスキームをつくりました。また、自社株買いができるような原資を金融機関が提供することが可能になりました。他には、「不動産融資協調メカニズム」が昨年2024年2月から本格的に始動しています。途中で止まってしまっている建設のうち、完成の見込みがあるものには地方政府・不動産開発企業・金融機関が協力して流動性を提供して完成させていく。あるいは地域・地元の政府、もしくは国有企業が建設途中のものを買い取り、他の用途に使う。賃貸物件に回したり、社会保障的な住宅に使うような場合にも、それを支える融資スキームをつくり、動き出してきたことがあると思います。

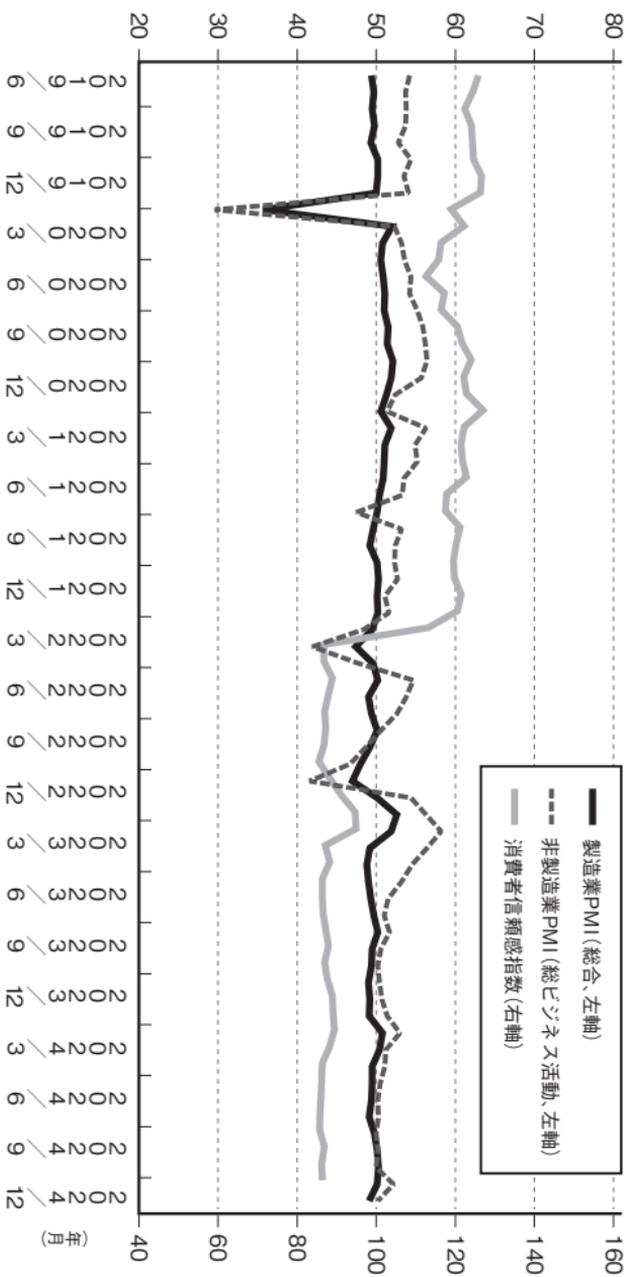
「共に働きかける」点では、どこの国でも政策は縦割りで動いてしまいがちですが、中国では金融と財政の協同、あるいは不動産であればそれ以外の分野・関係部門が一緒になり、政策を立てていくようになったと強調されています。

弱い景況感

今日は詳しくは申し上げませんが、人々の景況感が戻ってこないことが深刻です。図表5（34ページ）は、企業の景況判断と消費者の景況判断をまとめて表しています。PMI（企業の購買担当者景気指数・左軸）は50という数字が好転・悪化の分岐点ですが、製造業、非製造業とも少し弱くなっています。特に製造業は2024年末、50を上回っていましたが、2025年1月にはまた49・1と低下し、先がみえない状況になっています。

さらに消費者の景況感（消費者信頼感指数・右軸）がより深刻です。こちらは100が中立で、1年前と比較してどうかという質問をしていますが、100を深く切り、昨今は80台です。このような状況がこれほど長く続いたのは、1990年の統計開始以降

図表 5 企業関係者と消費者の景況感



(注) PMIは企業の購買担当者景況指数。前月との比較で、50が好転・悪化の分岐点。消費者信頼感指数は、前年同期との比較で、100が好転・悪化の分岐点
 (出所) CEIC China Premium Database

初めての事です。従来だと、一度深く落ちても2〜3カ月、長くても半年ぐらいで戻っていましたが、戻らない。この状況がここまで続いてしまうと、人々に大丈夫だと思わせるためには相当な工夫が必要になってくるので、大変だろうと思います。

2025年の金融・財政政策の重点

金融・財政政策に触れる前に、中国経済政策全体の大前提として、2024年7月の中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議（三中全会）で2035年までの目標が掲げられています。

まず、2035年までに1人当たりGDPを中等先進国レベルに引き上げる。IMFの見通しでは、現状1万2000〜1万3000ドルですが、これを2万〜2万5000ドルに引き上げるといふことのようにです。

そして、コア技術で重大なブレークスルーを実現し、先端イノベーション国家への仲間入りをすると言っています。三中全会では具体的な目標をいくつも掲げ、それらを建国80周年の2029年までに達成させようと、改革をしっかりと進めていくことを大きな

目標として示しています。

そうは言いながらも2025年の経済政策としては、引き続き安定の中で前進を求め、安定が一番大事ということです。2番目に、発展と安全を統一的・整合的に進める。対外開放は高水準、高いレベルで推進していく。いろいろなところで高水準と言われていますが、そのような面を重視しているわけです。2025年は、第14次5カ年計画の最終年になるので、その目標を達成する必要があると言っています。成長も、ある程度追求せざるを得ないということだと思います。

次に、金融政策についてです。金融と財政は経済をしっかりと支えるために緩和していくということですが、金融政策は「適度に緩和的な」というように、「緩和」という言葉を久しぶりに明確に用いているのが特徴です。中国ではもともと金融に緩和プレッシャーがかかりやすく、緩めの政策はどんどん行ってしまいがちです。中央銀行としてもこれまでは「穏健な」という言葉を使用し、それでも十分緩和的でしたが、今回は「適度に」という言葉は付けているものの、はっきりと緩和的な政策をすと言っています。これが特徴だと思います。

具体的には、預金準備率の引き下げと利下げを実施すると言っていますし、十分な流動性を保持することも重視しています。实体经济にとって重要なのは流動性、つまり企業の資金繰りがしっかりしていることです。これは不動産企業に対してもそうですし、それ以外の企業もしっかり支えています。マネーサプライや社会融資規模は、後者は非金融部門が金融部門から資金調達をしている金額と考えていただければいいですが、その伸びを経済成長と物価水準とある程度整合的にするということです。これについては、後ほど詳しく説明します。

中国はこれまでも、財政より金融で経済を引っ張ってきた感じがあります。金融セクターから实体经济に対し、資金を潤沢に提供してきました。その中心は人民元の貸出です。2002年は全体の70%が人民元貸出で賄われていましたが、ここに来て6割ぐらいいまで下がっています。その中心は銀行からの資金供給です。それだけでは十分でないので、社債発行や株式発行などを整備して資金調達環境を、企業にとってよりよいものにしていくとしています。後半でお話ししますが、近年は地方債の発行が増え、きているので、これが国債発行を大きく押し上げています。

2023年の目標では、実質成長率と消費者物価指数（CPI）の上昇率とマネーサプライと社会融資規模の伸びを一致させると言っていました。当時の目標は5%成長とCPIが3%の物価上昇だったので、8%ぐらいであればいいということでした。2024年の目標もほぼ同様で、マネーサプライの伸びは7.3%、社会融資総量の伸びは8%だったので、期待された量の金融は提供できたということでしょう。なお、数字を一致させるという言い方をすると誤解が生じてしまうので、最近では「総合的なものにする」と言っています。要すれば、金融が逼迫しないようにしていくということだと思います。

中国は近年、金利を少しずつ政策の中心に置こうとしていて、金利を活用して市場を動かしていく方向に努力しています。まず人民銀行が「政策金利」と呼ぶ金利を動かし、それに合わせて銀行間の金利や企業・個人への貸出金利を動かしていくということです。2024年は人民銀行が政策金利を2回引き下げました。

そうはいつでも金利はまだ十分に機能しきっておらず、もう一つ重要視されているのが預金準備率の運用です。商業銀行は集めた預金の一定比率を中央銀行に預けなければ

なりません。その比率が高ければ市中に流れるお金が減ってしまうし、緩めれば市中に流れるお金が増えます。人民銀行はこれまでも預金準備率をしばしば動かしてきましたが、これからも引き下げる余地があると言っています。

近年、人民銀行が強調している政策が構造的金融政策です。これは、かつての日本の財政投融资のようなイメージだと私は捉えています。日本の財政投融资は、郵便貯金で集まった資金を政策銀行や政策金融機関に使わせていましたが、中国は政策金融機関が少ないので、中央銀行が商業銀行も含め特定の銀行に原資を直接貸し出し、特定の目的で使うよう促すことにしたようです。「長期的手段」は、民営企業や農業の支援など一般的に行うもので、「段階的手段」はその時々々の政策の重点に合わせて設けていくものです。図表6（40ページ）(2)で挙げているのは、科学技術イノベーションや民間企業の債券発行など、今も新規申請を受け入れているものです。現在重点としている不動産対策については、保障性住宅の貸し出し・買い取りプロジェクトに対して商業銀行に原資を貸し出すスキームがあります。

新規申請は終了したものの、継続支援しているものもいくつかあります。これらは商

図表 6 構造的金融政策実施状況 (2024年9月末現在)

(1) 長期的手段

名 称	支援対象	貸出対象	金利	限度額	残高
農業支援再貸出	農業関連	農村金融機関	1.75	8,350	6,531
小・零細企業支援再貸出	小・零細、民営企業	都市商銀、農村金融機関、民営銀行	1.75	18,750	16,957
手形再割引	農業関連、小・零細、民営企業	手形割引認可行	1.75	7,400	5,835

(単位：%、億円)

(2) 段階的手段 (新規申請受付継続中)

(単位：%、億円)

名 称	支援対象	貸出対象	金利	限度額	残高
小・零細企業支援金融包摂貸出	小・零細企業	地方拠点金融機関	1.0	800	650
担保補完貸出	パワック改造、地下バイブライン、重点水利プロジェクト等	開発、農業発展、輸出入銀行	2.25	—	25,841
脱炭素支援貸出	グリーンエネルギー、省エネ、脱炭素技術	21全国展開銀行、一部外資・地銀	1.75	8,000	5,351
金融包摂養老再貸出	公益性の高い養老・介護プロジェクトの運営等	工商、農業、中国、建設、交通、開発、輸出入銀行	1.75	400	21
民営企業債券発行支援貸出	民営企業	債券引受機関等	1.75	500	0
科学技術イノベーション再貸出	科学技術イノベーション中小企業、重点分野の設備更新プロジェクト	21全国展開銀行	1.75	5,000	7
保障性住宅再貸出	完工在庫住宅を保障性住宅として買い取るプロジェクト	21全国展開銀行	1.75	3,000	162

(3) 段階的手段 (新規申請受付終了)

(単位：%、億元)

名 称	支援対象	貸出対象	金利	限度額	残高
交通物流再貸出	道路貨物運輸経営者、中小物流企業	工商、農業、中国、建設 交通、郵貯、農業發展銀行	1.75	1,000	10
設備更新再貸出	農業関連、小・零細、民営企業	21全国展開銀行	1.75	2,000	1,557
小・零細貸出金利削減支援	小・零細企業	16金融機関	1.0	—	269
石炭浄化・効率化再貸出	石炭浄化・効率利用、石炭開発・貯蔵	工商、農業、中国、建設、 交通、開発、輸出入銀行	1.75	3,000	2,116
科学技術イノベーション 再貸出	科学技術イノベーション企業	21全国展開銀行	1.75	4,000	865
有料道路建設貸出支援	有料道路建設・運営主体	21全国展開銀行	0.5	—	83
不動産企業支援再貸出	不動産企業の吸収合併等	5資産管理公司	1.75	800	209
「保交機」貸出支援	建設不動産の完工・引渡し推進 プロジェクト	工商、農業、中国、建設、 交通、郵貯	0	2,000	127

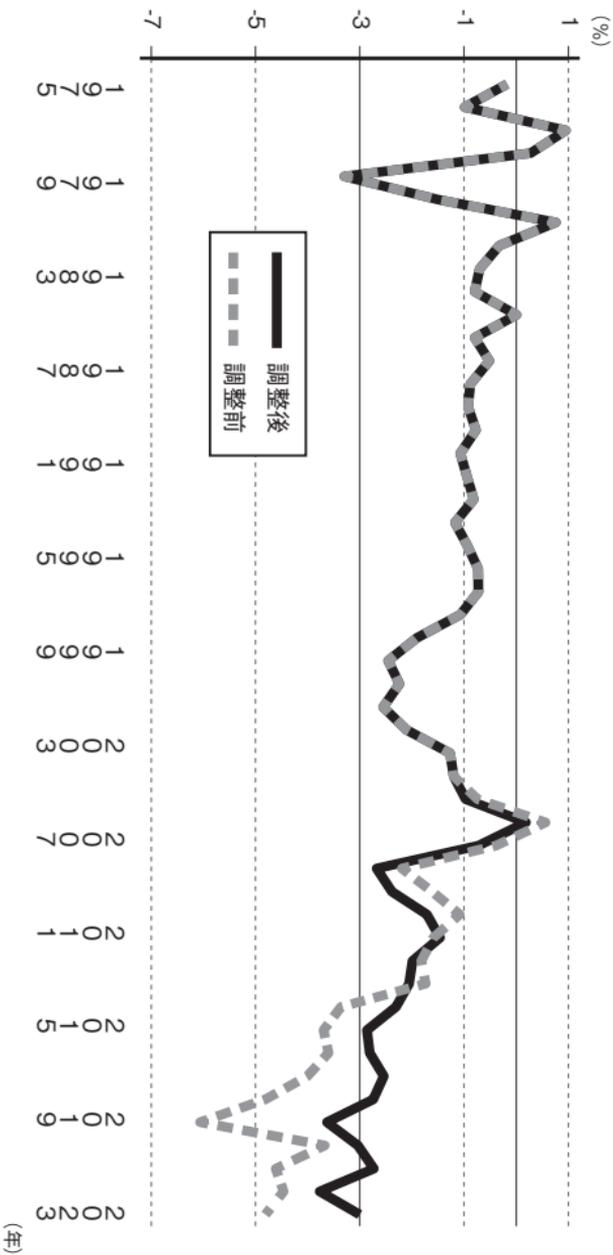
(出所) 中国人民銀行ウェブサイト

業銀行が低利で原資を借りているものですが、不動産関連だけの残高をみてみると、限度額に対し残高が途中で止まっています。昨年2月から対象プロジェクトのリストを出しているけれど、具体的にどのプロジェクトに融資するのか、なかなか固まらなかった印象です。これに対し、広東省では14の市が対象プロジェクトを発表し、具体的に動き出してきたようです。新規受付は終了しているものの、枠は既に取っている可能性もあるので、今後この残高が増えてくる可能性はあると思います。

次に財政についてです。一段と積極的な財政政策を行うとし、既に発行している超長期国債を2025年も積極的に発行していくと言っています。さらには、末端政府の運営がかなり厳しくなっていることから、地方政府の特別目的債券の発行をさらに支援していくなど、それをしっかりと支えていくとしています。

中国は財政均衡にこだわっていて、図表7にあるように、長年にわたり財政赤字率は3%を超えないように運営されてきました。それでも2015年以降、繰越金や他からの移転・補填を除くと3%を超えることもあり、2025年は補填後の仕上りの数字も3%を超えてもよいとするようです。3月の全人代でどのような予算案が組まれるの

図表7 中国一般会計財政黒字／赤字の対名目GDP比率の推移



(注1) 予算安定基金等による調整前後を比較
 (注2) 2024年調整前は25年1月の財政部公表資料より推計、調整後は財政部副部長の記者会見発言より転記
 (出所) CEIC China Premium Database、財政部統計サイト

かに注目しています。

警戒を要するリスクと中長期的課題

ここからは、リスクを考えていきたいと思えます。

第一に、米中対立の影響がどのように出てくるのかが挙げられます。今日は詳しく説明できていませんが、財政政策にしても金融政策にしても、大きな方針が出ているのにまださほど動いていないのは、アメリカの政策がどう出てくるのか分からないためでしょう。アメリカの政策により、中国経済がどのようにダメージを受けるのかが分からない。そのため、少し慎重な姿勢を取っているのかと思います。依然として米国の対中赤字が大きい中で、赤字と関税にこだわっているトランプ大統領が、どのような政策を打ってくるのかを気にしているようです。

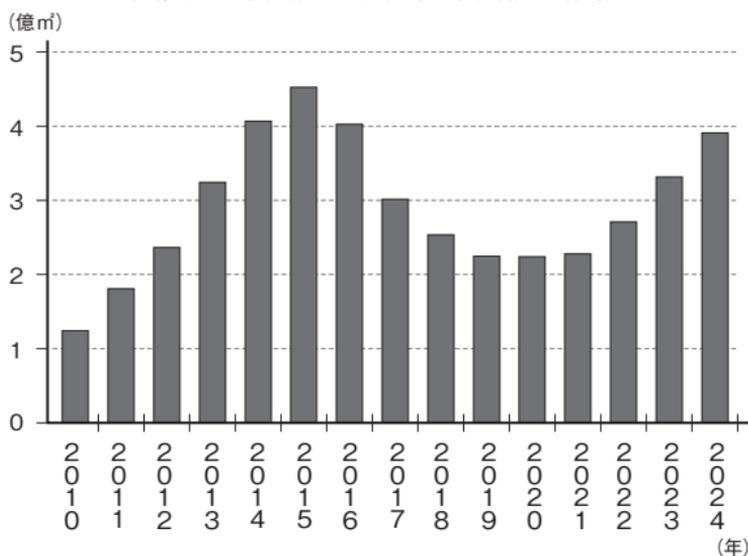
一方でアメリカ企業は、中国への投資を続けています。投資残高の伸びは少し弱まっているものの、依然伸び続けています。そうはいつても、アメリカの対外投資からの所得は、大部分が先進国からです。アメリカが持株会社形態を主とし、サービス業に強い

ということもあると思います。中国はそのあたりの門戸を開いていないので、中国から得ている収益は限定的です。この点が交渉に織り込まれるかどうか。アメリカが対外開放の分野を指定してくる可能性もありそうです。

個人的にはないと考えますが、アメリカが「プラザ合意2・0」を要求してくるのではないかと一部で言われています。これまでのところ、人民銀行は対ドル為替レートを安定させています。中国は毎日基準値を出した上で、そこから上下2%しか動いてはいない運営になっています。そうはいつでも元安方向、元高方向への変動を認めている時は、前の日の終値に合わせた基準値が出てくる形になることが多くあります。この1〜2年は基準値がほとんど動いていないので、為替レートの安定にこだわっていることがみてとれます。

不動産については、価格の大幅下落や企業倒産がないように、いろいろなサポートが打たれています。市場の崩壊というようなことはないかもしれないかもしれませんが、建設が着実に進んでいる部分もありそうです。とはいえ、在庫が相当にあります。図表8（46ページ）は完成後の在庫面積、図表9（47ページ）は建設中の在庫面積を示しており、より

図表 8 中国住宅販売在庫面積の推移

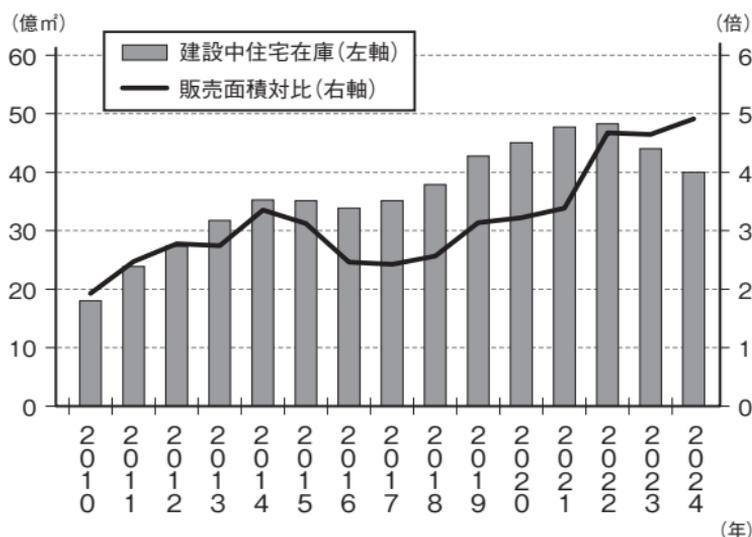


(注) 完成後、買い手が決まらない住宅面積
 (出所) CEIC China Premium Database

深刻です。これらが全部市場に出てくると、今の販売実額の5年分程度あると試算され、これを解消するには相当思い切った措置が必要だろうと思われます。

金融機関・銀行との関係では、不動産開発に関して銀行の融資は決して大きくないので、銀行がダメージを直接受ける可能性は少ないと思います。ただ、自分たちの利益から投資に向ける自己調達部分について、一部粉飾があるかもしれません。大手不動産会社で実際にありますし、自己調達に銀行融資が紛れているのではないかというようなことも言われているので、この辺りの動きは丁寧に見

図表9 中国建設中住宅在庫面積の推移



(注) 建設中在庫面積＝建設中面積－竣工面積－予約販売面積
 (出所) CEIC China Premium Database

ていく必要があると思います。また、不動産市場がしっかり回復しないと、個人ローンが大きな打撃を受ける可能性もあるので、銀行にとって大きなリスクになります。

地方政府の財政がどうなるかということも、リスクではないかと思えます。具体的な数字は不透明ですが、地方財政が厳しくなっています。近年、不動産バブルの崩壊で市場がガタガタになっています。その影響で、地方政府の特別会計に使っていた土地使用権の譲渡収入が落ち込んでいます。特別会計ではあるもの的一般会計の補填に使うこともあります。

何よりも特別会計を使うプロジェクトが動かなくなり、地方経済が回らなくなっている面があります。この点がどうなるかが重要です。

中央政府は地方政府に債券発行を認めています。債券発行は土地使用権の譲渡収入とは違い、利払いがあり、返済もしなければいけませんので、地方政府も単純にどんどんやっついていこうとはなっていないと思います。この辺りが大きな問題だと思っています。

地方政府関連では、「地方政府投融资平台（LGFV）」という第三セクター的な機関が発行した債券があります。その債務について、実質的には地方政府の責任があるものも多いので、これをどうするか。2024年11月に、今後5年かけて地方政府の隠れ債務を解消していく方針が出されていますが、その動向をしっかりとみていく必要があります。中央政府の基本的な立場は、各省が責任を持って対応するようにとしています。どうしようもなくなれば中央政府が出ていくでしょう。中央政府の財政はしっかりとしている。崩壊の懸念は小さいとみています。

中国はまもなく高所得国になろうという段階にきていますが、14億人という大きな人口を抱えながら一人当たり所得を上げていかなければなりません。GDPの規模ではE

Uと似たり寄ったりですが、人口は3倍以上ですから、この大変さは容易に想像できません。また、中国は高齢化が進み、人口減少も起こってくる中で、社会保障制度の整備が急務です。特に地方政府に対する圧力は大きいので、この辺りも大変だろうと思います。

パネルディスカッション

【パネリスト】（順不同） 経団連総合政策研究所 研究委員／

防衛研究所地域研究部中国研究室 主任研究官

山口 信治

経団連総合政策研究所 研究委員／
キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

岡崎久実子

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 研究主幹／
東京大学大学院総合文化研究科 教授

川島 真

台湾問題と金融・財政課題の共通点

川島 お二人の話は台湾問題と中国の金融・財政というように、まるで脈絡がないように思われるかもしれませんが、いくつかの共通点がみえてきています。

一つ目は、金融の面であっても、台湾の面であっても、中国が独自の政策を持っている点です。もちろん一般の国と同じ部分もありますが、中国の独自性や中国的特色が見られる政策を持っています。

二つ目は、お二人の話にあったように、安全、セキュリティが政策の大きな論点として入り込んでいることです。金融の面でも安全と発展、安全と金融ということが大きなテーマになっています。台湾問題は言うまでもありません。

三つ目に、昨今のランプ政権のありようがよく分からず、それを見極めないと次の一手が分からないという点でも共通していると考えられます。

そうした意味で、全く違うようにみえる分野が重なりを持ってみえてくる部分もあることがよく分かりました。これからのフロアからの質問をみながら、私からプレゼンターに個別に質問を投げながらまとめていきたいと思えます。



川島研究主幹

トランプ政権の台湾政策の見方

川島 山口先生がおっしゃったように、きちんとした中国の情報に基づいて議論するべきだというのは、全くそのとおりだと思います。そうした情報に基づき議論してこそ、台湾有事がよく分かる。逆に言うと、2021年、2022年にきちんとした情報に基づき議論できていたかという反省もあります。

会員企業の方々にも関心のあるところだと思いますが、トランプ政権の台湾政策をどのようにみるのか。一般的に言えることがあるとすると、トランプ氏自身の関税や台湾積体回路製造（TSMC）の技術へのこだわりと、マルコ・ルビオ国務長官、マイケル・ウォルツ国家安全

保障問題担当大統領補佐官、エルブリッジ・コルビー国防次官といった「対中強硬派」と言われるような人たちとの台湾政策には、断層、ずれ、上下があり、今回はトランプ氏が決め、今回は彼らが主導権を握るというようなことになるのか。その辺りのバランスを山口先生はどのようにご覧になっていますか。

山口 トランプ政権自体に、何が次に出てくるのかよく分からないところが常にあるわけです。トランプ政権の政策決定は、かなり限られたサークルの中で行われている印象があり、どうみても積み上げていく形にはなっていない。トランプ氏の関心により、状況がかなり変わってくると思います。

現状、台湾までトランプ氏のフォーカスになっていないのではないか。まずはアメリカ国内の話になるし、外交面もまずはウクライナになっていて、アジアには全く目が向いていないと思います。そうなると、トランプ氏が決めることは、今のところあまりないだろうと思います。いつになるか分かりませんが、将来的にアジアにフォーカスが当たった時に、トランプ氏の個性がより前面に出てくるのではないかと思われます。

先ほども触れたように、トランプ氏自身は台湾にあまり関心がないと思われる。た

だ、アメリカのエリート全体の方向性として対中強硬であり、かつ台湾問題に関しては、より強硬姿勢に出る可能性は排除できないと感じています。

川島 トランプ氏が台湾に関心があまりないことについては、ボニー・グレイザー氏^(註1)あたりが指摘するように、トランプ氏は第1期に台湾カードをあまり使えないと思ってしまったのではないか。第一次政権発足に際して蔡英文と電話で話をしましたが、台湾に少し歩み寄っても中国との交渉はうまくいかない。カードを上手に使うことができなかった。だから、台湾は対中カードにならないと思っっているのではないかという見方がアメリカから出ていますが、どのように思われますか。

山口 トランプ氏の、取引を中心としたものの見方からすると、台湾は使いづらいというはあると思います。いろいろやってみるけれど、動かないところは動かない。台湾を使い中国を動かす。例えば、台湾問題に関してコミットメントを引くような話になっ
てしまい、それもなかなかできないことは分かったと思います。他方で、台湾を使い中国に圧力をかけた場合、どのような反応になるのか分からない。厳しい反応が出てきてしまうこともあるので、恐らく「使いづらい」となっているのだらうと思います。

(註1) 米国ジャーマン・マーシャル財団のインド太平洋プログラムのマネージング・ディレクター。

しかし、それでいいというか。トランプ氏は中国との間で何らかのディールを結びたがる可能性があり、その中に台湾に関する話は我々としても含めてほしくない。入れられる話がたくさん出てきてしまうので、ディールの材料には使えないと捉えてくれたほうがいいと、私は思います。

中国の金融・財政政策の特徴と課題

川島 岡崎先生にお伺いします。先ほど私自身は中国的特色という話をしましたが、本日の話を伺っていると、中国は金利をいじりながら景気を上げていこうという姿勢で、特段変わった、一般的ではないことをしているわけでもないように思えます。地方の不動産や地方債を巡る問題についても、我々からみても合理的なことをやっていると考えたいのでしょうか。もしくは、一般的な考え方に照らして、ここはよく分からないということがあれば紹介いただけますか。

岡崎 私も長年みてきて、金融はそれほど特殊なことをやろうとしない印象を持っています。財政は、中央と地方の関係がかなり特殊というか、分かりにくいところがあ

るので、他の一般的な国とは少し違う気がしています。それでも政策そのものの進め方、例えば財政均衡が大切であるとか、財政収入はどのような手段で入ってくるものであり、支出はどのように使うべきかという本質的なところは多くの国と変わらないと思います。

ただ、金融は当局の意向が効きやすい市場になっているというか、コントロールしやすい市場になっています。市場というより、当局の指導がまだ重要で、それが効いている世界だと思っています。その点では、不動産のバブルがはじけても、安定という面では政策がうまく機能しています。いずれは当局の指導ではなく、市場で動かすようになると思っていました。今のところ、きちんと指導していく体制を守ろうとしているようにみえます。

川島 市場に委ねるといふより政治が主導している面もあるし、中央・地方でみると特殊な中国的事情があるのはよく分かります。ただ、先生がよくおっしゃるように、金融・財政の面は中国のさまざまな分野をみても、ある種グローバルスタンダードに近い判断をすることが多い。習近平政権に入り、これらを担う人材が政権中枢にいないのではないかという懸念もありましたが、結果的に、そこまで大きく逸脱しているわけでも

ないようにみえます。

人民元の国際化とデジタル人民元の戦略

川島 次の質問です。人民元の国際化など、通貨の問題がこれまでも注目されてきました。特にデジタル人民元の話が流行ったこともありました。習近平政権は、人民元による国際取引の決済を増やしていくとか、中国版の電子商取引をデジタル一帯一路で広めていくとか、標準をつくっていくとか、さまざまなことが言われています。本日の話にそういった通貨の話をつなげていくと、どのように理解できますか。

岡崎 人民元の国際化の位置づけは、この10年ぐらいで大きく変わってきていると思います。2015年以前は、人民銀行は人民元の国際化ではなく、「国際決済における人民元の利便性の向上」という長い言い方をしていました。15年頃、習近平主席が「国際化を進める」という言い方をしたところから、「国際化」という言葉を使うようになりました。

最近はそれだけではなく、米ドルのようになろうとは思っていないけれど、自分たち

の地位にふさわしい通貨として認められる形にしたいという、国際化への本気・意欲が出てきていると感じられます。一つは、アメリカの金融制裁でロシアがドル決済に入れなくなったのをみて、ドル以外の通貨でできるようにしておくことが大事だということ。その候補として人民元が注目されました。中国サイドもいくつかの国と中央銀行同士でスワップを結び、人民元が不足するのなら融通するという姿勢もみせ、人民元を使ってもらいやすくする努力をしています。日本が円の国際化を考えた時に比べると、人民元を使ってもらうことをより具体的に考えていると思います。

一方で、必ずしも人民元のパワーが増すことだけを考えているのではなく、これから世界的にデジタル通貨が出てくる時に、電子商取引やデジタル人民元など、そのルールづくりの中で主導的な立場を取りたいという意欲もあるようです。先に実証実験をやっているならばルールづくりで優位な立場に立てるので、まずやっておこうという意識も強そうです。

1990年代、2000年代までは、進んだ金融市場に入っていくために中国のシステムを変えていかなければいけなかった。それに対し現在は、人民元をどれだけ使って

もらいたいとか、自分たちがこれを武器としてどれだけ使おうということよりも、自分たちの使っているルールを世界で標準化してもらおうという狙いのほうが大きく、積極的な実験をしているのではないかと思われれます。

川島 中国は自らの標準を世界に広げていく強い意思を持っているわけですが、2010年代半ばから後半にかけては、中国自身が巨大な公的資金を外に投資して、いわゆる一帯一路でインフラをつくりながら標準づくりをやってきました。昨今は米中の競争下で、関税等の制裁が来ることを念頭に、中国企業が自ら海外へ工場を移し、関税でも有利になる中国以外の国からアメリカ等へ輸出しようという新しい動きがどんどん起きています。そのような企業の動きも、標準づくりと関わっていると思ってよろしいでしょうか。

岡寄 それもあると思います。企業の活動をしっかりサポートしなければいけない意味では、一帯一路と歩調を合わせている印象があります。特に中国企業は、国際的な信用という面ではまだ十分でないので、人民元が海外でも投資や決済に使えることは重要で、中国人民銀行が中南米の中央銀行とスワップ協定を結び、人民元を使いやすくする。

アフリカ諸国でも使いやすくする。ルールづくりには、中東のサウジなどに実験に入ってもらおう。いろいろなことを戦略的に考えている印象があります。

台湾経済の中国依存と今後の展望

川島 山口先生、今日の話の中でさまざまなシナリオの話がありました。グレーゾンの話もありましたし、経済の話もありました。おっしゃったように、中国はもともと台湾を融合していこうとして、さらにはその先へ先へと向かおうとしています。一方でいわゆる「エコノミック・ステイトクラフト」^(註2)と言われるような経済に基づくさまざまな制裁・圧力も台湾に加えていると同時に、中国への投資を求めたりしています。

台湾側はチャイナ・プラスワンどころか、台湾から中国への投資額をどんどん減らしつつあります。とはいえ、台湾にとって中国が依然として重要な経済パートナーであることは変わっていない部分もあります。経済面で中国がグローバルにこれだけ進出していき、標準もつくられてくると、台湾が中国と完全にデカップリング、あるいは相互依存をなくしていくことがどのような意味を持つのか。台湾側として、中国側として、

(註2) 政治的目的を達成するため、軍事的手段ではなく経済的手段によって他国に影響力を行使する戦略。

経済はこれからどのようなようになっていくと思われませんか。

山口　なかなか難しい話になると思います。台湾からすると、ジレンマがかなりあります。経済的にみれば、中国と切れない部分が明らかにたくさんあります。それにもかかわらず、中国と関わり続け、強くつながっていること自体が、政治的なリスクになってしまいます。中国に進出している台湾企業に中国が圧力をかけ、政治的な影響力を高めようとする動きはしばしば起きるわけで、かなり難しいことになってくると思います。

台湾は現状、いろいろなところにリスク拡散しています。東南アジア、あるいは日本・アメリカに安全保障政策にもなる形で、どちらかというところのリスクの拡散に向かっていくのだと思います。ただ、対立がこれ以上高まった場合、より難しい選択になると思います。

グレーゾーンにおける情報封鎖とその対策

川島　最近のニュースでもありましたが、グレーゾーンのさまざまな圧力の中で、海底ケーブルの話があります。馬祖島に延びるケーブルが切られた話は有名ですが、以後も

台湾に延びているさまざまなケーブルが、損傷したり切られたりして、修繕される前に次の被害が出ています。この現象は、バルト海でも起きています。

デジタル面、情報面での孤立は、台湾全体に響きます。台湾に進出している日系企業等にも影響します。これをどのように防ぐことができるのか。大きなカッコ付きで「アキシデント」とされてしまうと、台湾政府がどう対処できるのかという問題もあります。台湾の中で暮らしている人、企業としてこれをどのように回避、もしくは対応できるでしょうか。

山口 これも、新しく出てきている安全保障上の問題となります。中国の手法は、恐らくロシアから学んできていると思われる。ロシアがバルト海等でパイプラインやケーブルの切断を行っているし、中国の船も参加しています。共通性が多くみられるので、ロシアから持ってきた話だとみられますが、これが新しい課題となっています。海底ケーブルなので、とても脆弱で、守れないところがあります。かつて、海底ケーブルに関する問題は、情報をどう取られるかというような文脈でした。このような物理的な破壊はあまり考えてきていなかったので、とても大きな課題となっていることは間違いあ

りません。

今のところ有効な手立てがたくさんあるわけではありませんが、できることは海底での状況を把握する。シチュエーショナル・アウェアネス^(註3)を向上するのが大事です。何が起きているのかを知ることが大事であるのは、間違いありません。あと、スターリンクのような衛星で、ある程度代替することが考えられます。

そうはいつでも、使えるデータ量など、海底ケーブルを使うのとは差が出てしまう。我々の安全保障を考える際にも、これまであまり考えられてきていないので、今後の大きな政策課題の一つになると思います。

台湾有事における米軍基地

川島 中国が台湾を攻める場合、日本の米軍基地を攻撃するかどうかが大きな分かれ道だという話が山口先生からありました。その米軍基地とはどの基地を指しているのでしょうか。

山口 この地域で重要な米軍基地は、沖縄にあります。特に嘉手納が一番大きなター

(註3) 現在の状況を正確に認識し、その理解に基づき、予期せぬ事態を未然に防ぎ、適切な判断を下せる能力。

ゲットになると思います。さらには、グアムのアンダーセン飛行場辺りが重要な米軍基地です。加えて、最近はフィリピン北部にもあります。これらがこの地域の安定性に最も重要な米軍基地になると思います。

日中の金融・財政対話の可能性

川島 残り時間を考え、そろそろ日本に話題を移す必要があります。

岡崎先生、財政・金融の面からみても、中国がある意味、手堅くしつかり対応しているけれど、抱えている問題・論点は日本と重なる部分が少なくない。バブルは必ずしもそうではありませんが、人口構成問題など似ている面があります。

かつて日本は、金融・財政面で中国とそれなりに交流してきましたが、昨今はそうではないように思えます。中国には財政状況などさまざまな問題がある中で、日本は中国に対して何ができるのか、どのような中国との対話がありえると考えていらつしやいますか。日中韓で何かやるようなことになるでしょうか。

岡崎 財政と金融については、対話がかなりできると考えられます。特に金融はそうで

す。先ほど申し上げたように、日本も1980年代までは金利機能で調整していくというより、どちらかという当局が金融機関に直接働きかけ、資金調節をさせたりもしていました。市場が十分に成長していなかったため、官が主導しながら官民で協力して市場を育ててきたという言い方をしていますが、それは中国も同じです。そのような点から、日本と中国の間で、金融当局間の意見交換は、かなり踏み込んでできているのではないかと思えます。

一方、日本の財政状況は、中国にとって参考になるところがあると思います。80年代に大量の国債を発行するようになってきたところで、金融の市場化が進み始めたこともあるけれど、そこから先、財政支出にうまく歯止めをかけることができず、90年代のバブル崩壊後、日本は財政だけがどんどん拡張してしまいました。これに対し、中国がそうならないようにするためにどうすればいいかというような話があります。金融・財政は立て付けが近いところもあるので、お互いに情報交換ができていくかと思えます。

なお、中国からすると日本銀行は政府機関ではないので、自由に意見交換できる部分が若干あるかもしれません。そこは少し違うものの、財政も同じ問題意識で語り合える

ところはあると思います。

川島 日本の銀行・金融機関も中国に進出していますが、多くの場合、現地に進出している日系企業をフォロワーするために進出しているとみていいですか。日本の現地へ行っている企業が中国の金融機関と関わることはあまりなく、そこは日中間で分かれていると思っいいでしょうか。

岡寄 当初は、日系金融機関は日系企業支援のために進出していったのですが、中国の銀行が力をつけてくる中で中国の銀行にとって日系企業はとても優良な顧客になるため、そこに対する働きかけが増えてきているようです。逆に、日系の銀行も、中国の優良企業の対外進出をサポートしようとしています。例えば欧州で何かをしようということならば、日本の商業銀行のヨーロッパ支店が手伝えるかと、いろいろな検討を始めていると聞いています。では、それが具体化して、目覚ましいことになっているかということ、残念ながら両国間の信頼関係の問題もあって難しそうです。

川島 非常に面白い。そこで経済的合理性が勝るのか、経済安保の発想が勝るのか、せめぎ合いだと思います。とても難しいですね。

台湾包囲の現実化と日台協力

川島 山口先生がおっしゃったように、台湾包囲が現実になりつつあります。台湾包囲はシーレーン等にも関わるから台湾だけの問題ではなく、日本も関わる話だというのはそのとおりだと思います。だからこそ、台湾のレジリエンスを高めていくことが求められます。

先生はエネルギー面に言及されましたが、それ以外にも日本と台湾との協力は考えられるのか。直接的な、いわゆるミリタリーな協力についてはさまざまな意見があると思いますが、台湾のレジリエンスを上げるための協力体制について、目下の枠組みの下で協力できることがあるようにも思われますが、いかがでしょうか。

山口 おっしゃるとおりだと思います。日本が軍事安全保障上の本格的なコミットメントをするのは非常に難しく、現実的でないと思います。現実的にはアメリカがメインになってくる話ですが、それ以外の部分に関しては協力できることがいろいろあります。

強靱性という観点から言うと、エネルギーもそうですし、あとは情報です。情報はいくつかの意味があり、先ほど申し上げた情報封鎖に対する強靱性というような話もあり

ます。それから、誤情報や認知戦影響工作に対しても、日本と台湾で協力できる場所はあると思います。その他医療を含め食料など、協力できる分野は大きく広がっていて、ここに関してはもう少し踏み込んで考えていく時期に来ているのではないかと思います。川島 台湾有事のイメージが具体化する中で、日台間の協力枠組みも随分具体的に考えられるようになってきているのだろうという印象を持ちます。その中で、日本と台湾の関係は日中関係の裏側のようにみられることが多いと思います。日中をプラスにしたなら、日台はマイナス1にする。そのような計算をよく耳にしますが、レジリエンスも含め日台協力を進めるのは、日中関係を一つ減らす、二つ減らすという感じになるのでしょうか。

山口 日本側の考え方としては、そうではない考え方を取るべきだろうと思います。そこは必ずしもくつついている話ではない。台湾との協力を深めることが日中を悪くしたという意味ではないという立場を、はっきりするべきだと思います。

ただ、中国がどうみるかはまた別な話になってしまいます。中国はそうみてくれないかもしれませんが、そこそ日本として台湾に関する政策を持つべきではないかと考え

ます。

日系企業の注意点

川島 岡崎先生へ最後の質問です。財政・金融面で日系企業が注意すべきことはありますか、不利に働く可能性はありますか。

岡崎 これまでにも中国の市場が混乱した際に、外貨送金ができなくなるようなことがありました。資金決済や為替送金が計画どおりにできるかどうか、当局や取引銀行とのコミュニケーションを欠かさないことが大切です。

さらに、もし米中でプラザ合意のようなことが起これば、日本の為替レートも影響を受けるので、注意していかなければいけないと思います。

最後に

川島 今日は中国の金融・財政と台湾問題という、やや離れたように思われながら、共通項のあるテーマで話を伺いました。この問題については冒頭申し上げたように、きち

んとした情報で考えること、加えて国家の安全の重要性を踏まえて考えることなど共通点もありました。日本から考える場合、きちんとした情報を踏まえた上で、相手を認識する。これは中国に対しても、台湾に対しても、アメリカに対しても同様です。リスクと同時に利用できるチャンスもあるので、その両方を含め考えていく。

中台で考えると、日本では中国を増やすことは台湾を減らす、台湾をプラスにすることは中国をマイナスにするという計算がよくあります。ただ、山口先生がおっしゃったように、中国側がどう判断するかは別途の説得が要りますが、両方プラスもありえるし、両方マイナスもありえる。時にはプラスマイナスはあるかもしれないけれど、そのようなものとして考えていけないか。そのほうが可能性の広がる部分があるのではないか。そのために、自らの考えをきちんと言葉にして、立場を明らかにし、説得することも必要だろうと思います。

今日は司会としてもやや難しい、難易度の高い内容でしたが、何とか議論できたのならば幸いです。岡崎先生、山口先生、どうもありがとうございました。

岡崎 久実子 (おかざき・くみこ)

経団連総合政策研究所 研究委員

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹

東京外国語大学中国語学科卒業。1984年、日本銀行入行。1997年以降、香港事務所次長、国際局シニアエコノミスト、金融研究所シニアエコノミストなどを歴任。この間、外務省経済局、米国ランド研究所、中国公的機関において、調査研究活動などに従事。在学・在職中に、北京語言学院（1982年）と香港中文大学（1993年）に留学。2016年より現職。主な研究分野は、中国の金融・財政制度及びマクロ経済情勢。

近著に、『習近平の中国』（東京大学出版会、2022年、共著）、「中国の改革・開放政策の重点の変化」（『東亜』2024年9月号）、翻訳書に『中国の経済改革：歴史と外国に学ぶ方法論』（2020年、日本経済新聞出版、共訳）などがある。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2025年2月26日現在）

川島 真（かわしま・しん）

経団連総合政策研究所 研究主幹

東京大学大学院総合文化研究科 教授

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学、東京大学）。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。2023年、外務大臣表彰。現在、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長、日本国際フォーラム上席研究員、日本学術会議連携会員などを兼任。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年）でサントリー学芸賞受賞。

著書に、『近代国家への模索 1894-1925』（岩波書店、2010年）、『チャイナ・リスク』（編著、岩波書店、2015年）、『21世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』（中央公論新社、2016年）、『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』（岩波書店、2017年）などがある。

山口 信治（やまぐち・しんじ）

経団連総合政策研究所 研究委員

防衛研究所地域研究部中国研究室 主任研究官

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。防衛研究所 研究員を経て2015年より現職。

専門は中国政治・安全保障、中国現代史、中国の党軍関係、米中関係。

単著に『毛沢東の強国化戦略』（慶應義塾大学出版会、2021年、アジア・太平洋賞大賞受賞）、共著に『防衛外交とは何か—平時における軍事力の役割』（勁草書房、2021年）、『よくわかる現代中国政治』（ミネルヴァ書房、2020年）、『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』（慶應義塾大学出版会、2018年）、『中国対外行動の源泉』（慶應義塾大学出版会、2017年）などがある。

シンポジウム

二つの政策からみる 中国の特徴

2025年9月25日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所